

事業年度 定時株主総会 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 6月 定時株主総会 及び 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 みずほ信託銀行株式会社	単元株式数 公告方法	1,000株 電子公告 <URL> http://www.nippon-soda.co.jp/ ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人 特別口座の管理機関 お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324（フリーダイヤル） 受付時間 9：00～17：00（土日祝を除く） みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）	上場証券取引所 証券コード	4041
お取扱店			

- 2018年9月25日 1,000株単位での売買最終日
- 2018年9月26日 100株単位での売買開始日
- 2018年10月1日 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、4億8千万株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、9千6百万株とする。
第8条（単元株式数） 当社の単元株式数は、1,000株とする。	第8条（単元株式数） 当社の単元株式数は、100株とする。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



2017年4月1日から2018年3月31日まで

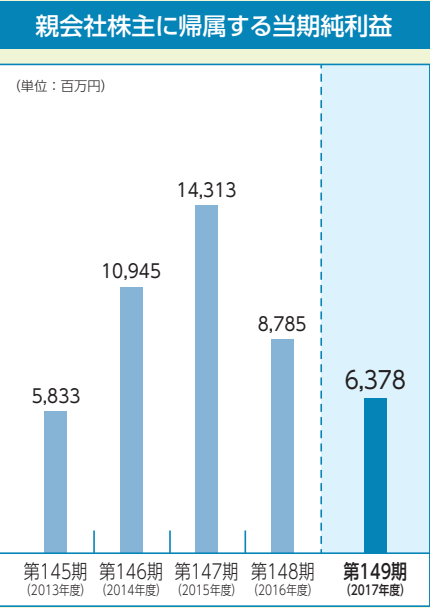
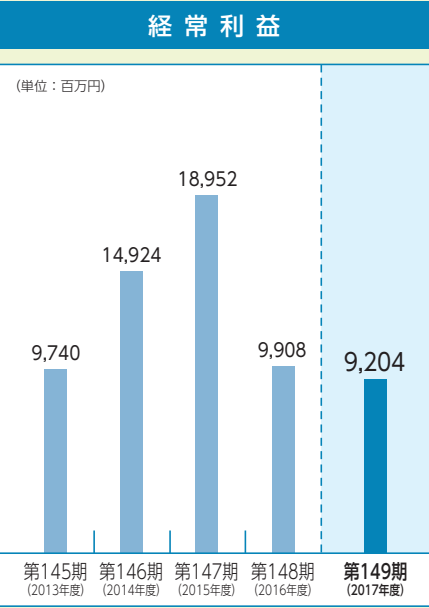
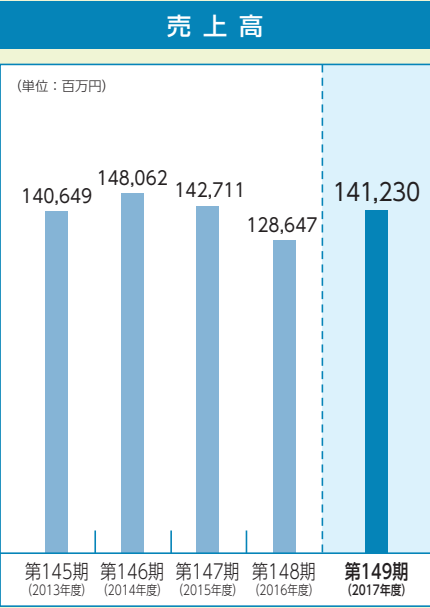


日本曹達株式会社

証券コード：4041

連結財務ハイライト

科 目	第145期 (2013年度)	第146期 (2014年度)	第147期 (2015年度)	第148期 (2016年度)	第149期 (2017年度)
売 上 高 (百万円)	140,649	148,062	142,711	128,647	141,230
営 業 利 益 (百万円)	6,399	7,285	7,415	5,365	6,390
経 常 利 益 (百万円)	9,740	14,924	18,952	9,908	9,204
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	5,833	10,945	14,313	8,785	6,378
純 資 産 (百万円)	108,224	127,181	131,489	138,069	144,801
自 己 資 本 比 率 (%)	50.0	54.6	58.5	62.3	64.2
1株当たり当期純利益 (円)	38.36	72.00	92.81	57.41	42.27
1株当たり純資産 (円)	672.41	794.87	828.91	897.02	939.72



株主の皆様へ



株主の皆様には格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
第149期の年次報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 石井 彰

当期(2017年度)の経営環境及び業績

2017年度のわが国経済は、海外経済の不確実性が継続するなど先行き不透明な状況が続いたものの、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）」を策定し、「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を主題として、企業価値の向上に取り組みました。

化学品事業におきましては、原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、市況の回復や需要の増加により、工業薬品及び医薬品の販売が堅調に推移しました。また、連結子会社Alkaline SASにおける金属ナトリウムの販売が堅調に推移しました。

農業化学品事業におきましては、新規農薬の開発に伴う研究開発費が高い水準で推移しているものの、当連結会計年度において新規殺菌剤「ピシロック」類の販売を開始し普及活動に努めるとともに、既存製品の積極的な販売活動を推進しました。

グループ事業におきましては、商社事業、運輸倉庫事業、建設事業ともに前年度に対して増

収・増益となりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高1,412億3千万円（前年度比9.8%増）、営業利益63億9千万円（前年度比19.1%増）となりました。しかしながら、経常利益は、当社持分法適用関連会社Novus International, Inc.の減益などにより、92億4百万円（前年度比7.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度において持分変動利益を計上したことなどにより63億7千8百万円（前年度比27.4%減）となりました。

また、配当につきましては安定的な配当を維持しつつ、研究開発投資や設備投資の原資を確保するべく、期末配当を6円/株、実施済の中間配当6円/株と合わせて、前期と同額の年間配当12円/株とさせていただきたいと存じます。

現中期経営計画(2017～2019年度)の状況と今後の課題について

現中期経営計画は、この計画の最終年度を迎える創業100周年以降の新たな成長のための体質強化の期間と位置付けており、「既存事業の拡大」・「新規事業の創出」・「グループ事業基盤の強化」の3点の重要施策に取り組んでおります。

1) 既存事業の拡大

化学品事業におきましては、成長ドライバーである、医薬品添加剤「NISSO HPC」の販売が想定を超えて拡大しております。現中期経営計画において、増産計画を具体化することとしており、需要増加への対応を鋭意検討してまいります。

また、KrFフォトレジスト材料「VPポリマー」につきましては、まもなく増産工事が完了し、本年下期の途中より、増産分の販売が開始できる見込みです。

そして、当社の基盤事業である「クロールアルカリ事業」につきましては、カセイソーダの価格改定によって、採算性が向上しておりますが、さらなる収益の向上には、併産される塩素製品の拡販が不可欠であることから、塩素殺菌剤「日曹ハイクロン」の拡販を柱とした、事業構造改善策を進めております。

次に、農業化学品事業におきましては、自社開発の新規農薬3剤の開発・上市が柱となります。前年に販売を開始した新規殺菌剤「ピシロック」については、国内の拡販を強力に推進するとともに、欧米の野菜向けの開発や、大手農薬メーカー・シンジェンタ社への種子処理向けへの供給を通じて拡大を図ります。なお、種子処理向けにつきましては、2019年に米国及びカナダ

での登録取得を予定しております。

また、パイプラインの2剤につきましては、予定通り開発が進んでおります。新規殺ダニ剤「ダニオーテ」については、有効なダニ剤の上市に対する、市場の期待が高まっていること、また、新規殺菌剤「NF-180」については、日米欧の、世界同時開発を進めていることから、販売開始後の順調な立ち上がりを期待しております。

既存製品につきましては、特に穀物向けにおいて、ジェネリック農薬との競争が激化しておりますが、混合剤の開発などの差別化により、引き続き販売数量の拡大を図ります。また、海外生産体制の強化によって、製造コストの削減を進めてきたものの、一方で、生産拠点の増加に伴い、製品在庫が増加しておりますので、最適生産体制の検討を進め、在庫の圧縮を図ってまいります。

運輸・倉庫事業につきましては、高稼働状態が継続しており、さらなる拡大が難しい状況にありましたが、今般、三和倉庫(株)川崎事業所において、危険物倉庫の増床工事が完了しましたので、積極的な営業活動による、事業拡大を進めてまいります。また、グループ内の連携強化により、物流コストの削減を図ります。

建設事業につきましては、受注残高が非常に高いレベルとなっており、堅調に推移しており

ますが、弊社グループの保有技術である、粉体ケミカルハンドリング技術や、医薬品GMPバリデーションなどをベースに、さらなる受注の拡大を図ります。

2) 新規事業の創出・開発推進

新規事業の創出につきましては、化学品事業において、今期より二次電池材料の販売を開始いたします。

新規分野への進出につきましては、生分解性ポリマーや、炭化ケイ素繊維の原料となるジメチルポリシラン、また、リンを吸着する新規技術の開発など、いくつか芽が出てきております。これらは、短期的に収益に寄与するものではありませんが、新規分野への進出に向けて、開発のスピードアップを図ってまいります。

3) グループ事業基盤の強化

「グループ総合力の強化」につきましては、農業化学品事業において、効率化とコストダウンを図るべく、製造系グループ会社間の事業再編の検討を進めております。

また、グループ内の会計基盤の連携・統合により、ガバナンスと収益管理力の向上を図るとともに、新たにキャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的な資金管理を進めてまいります。

設備投資につきましては、新規事業投資として、前年に約30億円の投資を行いました。今期におきましても、KrFフォトレジスト材料「VPポリマー」増産設備の投資を行うとともに、2019年より販売開始を予定している、新規殺ダニ剤「ダニオーテ」製造設備を着工します。

一方で、設備維持更新投資・インフラ整備投資につきましては、事業性の精査を行い、一部の案件につきまして、工事の延期を決定いたしました。引き続き、事業運営コストを厳密に管理し、適切な維持更新投資を進めてまいります。

M&Aや事業提携につきましては、現中期経営計画におけるM&Aの第1弾として、ゾエティス・ジャパン株式会社のプラントヘルス事業を買収する契約を締結いたしました。

現在、クロージングに向けて最終作業を進めており、今期の半ばより収益に寄与する見込みです。ただし、この案件だけでは、中期経営計画の目標にはまだ届きませんので、引き続き、企業価値の向上に資するM&Aや事業提携の検討を積極的に推進してまいります。

また、持分法適用関連会社につきましても、経営計画や資本政策に適切に対応することにより、それぞれの会社の企業価値向上に努めてまいります。

4) 今後の課題

原燃料価格の大幅な上昇を想定していることや、化学品事業、及び農業化学品事業の新製品の寄与が、まだ限定的であること、また、M&Aなどによる寄与も限定的であることから、足元の業績予想は厳しいものとなっております。

しかしながら、化学品事業における価格改定や、農業化学品事業における販売数量の確保、また、M&Aや事業提携の検討を積極的に推進するとともに、資産効率の改善や、コスト改善を図ることで、引き続き中長期的な企業価値の向上に向けて、全社一丸となって、たゆまぬ努力を続けてまいる所存であります。

来期の見通しと重点的な取り組みについて

2018年度の業績につきましては、売上高1,440億円、営業利益50億円、経常利益77億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を予想しております。為替レートは1ドル＝105円、1ユーロ＝130円を想定しております。

売上高は増収ではありますが、原燃料価格の大幅な上昇を織り込んでいること、また、新規農薬に関する研究開発費や委託試験費が、引き続き高い水準となっていることから、厳しい収

益状況となっております。当社グループといたしましては、今回の計画をボトムとして、可能な限り増収・増益を上積みするべく、引き続き「中期経営計画（2017年度～2019年度）」の主題である「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を推進し、さらなる企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

株主・投資家の皆様へのメッセージ (CSRへの取組概況含む)

本2018年度は中期経営計画の2年目となりますが、創業100周年を迎える2020年以降の安定した成長を確保するべく、引き続き中期目標達成に向けグループ全体で一丸となって取り組んでまいります。

また、CSR活動につきましては、「企業価値を守るCSR」と「企業価値を高めるCSR」の両立を目指して、社会から求められる化学企業グループとしての健全な発展を推進します。特に、「企業価値を高めるCSR」につきましては、SDGs（エスディージーズ）を念頭に置き、主要ドメインである「農業」「医療」「環境」「情報」に加え、生物多様性や、低炭素製品を新たなキーワードとして、グローバル社会の課題を、弊社グループの事業活動に反映させてまいりま

す。また同時に、これらの活動を通じて、環境・品質・安全に配慮し、法令順守・企業倫理に基づいた企業活動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めるとともに、コーポレートガバナンス・コードに則り、ステークホルダーからの期待に応えることのできるガバナンス体制の充実に引き続き取り組んでまいります。

尚、株主の皆様への還元につきましては、成長投資の財源を確保しつつ、安定的・継続的な配当の実施に取り組みます。

当社グループを取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが予想されますが、中期経営計画に掲げた事業目標達成とその後の新たなステージに向けて前進してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



クローズアップ

新規農薬「ピカルブトラゾクス」剤の販売開始

当社は、2017年度に待望の自社新規開発農薬原体「ピカルブトラゾクス」を有効成分とする「ピシロックフロアブル」「クインテクト顆粒水和剤」「ナエファイン粉剤」「ナエファインフロアブル」の販売を開始しました。発売以来、大変な好評をいただいております。

本剤は、日本曹達が開発した新しい化合物です。各種べと病とピシウム病害に着目して研究

を推進し、うり類、葉菜類、てんさい、芝、稲での製品開発に成功しました。現在、海外で種子処理を含めた開発を進め、世界の作物生産に貢献するべく挑戦を続けております。

ピシロックフロアブル

野菜類のべと病・疫病に
(販売：日本曹達株式会社)



クインテクト顆粒水和剤

西洋芝のピシウム病に
(販売：株式会社ニッソーグリーン)



ナエファインフロアブル・粉剤

水稻箱育苗の苗立枯病・ムレ苗に
(販売：クミアイ化学工業株式会社)



高岡工場生産技術研究棟新設

当社生産技術研究所では、製造技術の研究・改良、新製品の製造プロセス設計と設備構築、ならびに国内外のグループ製造拠点への製造技術フォローを行っております。

これまで高岡工場（富山県高岡市）内に分散していた研究施設を統合し、研究棟を新設することにより、実験設備と人的研究資源の有効活用を図ります。また、製造プロセス知見や製造ノウハウ

のシナジー強化と業務効率化を進めることで、機能化学品ならびに農薬の企業化を加速いたします。

新研究棟は2013年に新設した検査分析棟と接続されます。これにより、分析機器の効率的な活用と、製品のさらなる品質向上に向けた取り組みが促進されます。検査分析棟と合わせた総投資額は10億円規模となる見込みで、2019年1月完成を予定しております。

当社グループは、昨年5月に中期経営計画を策定し、強固な事業基盤の構築に向けた取り組みを進めております。研究開発の効率化を進め

るとともに、新製品の開発促進と早期上市を図ることにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。



完成イメージ図

「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定

当社は、2018年2月20日、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」に認定されました。

「健康経営優良法人（ホワイト500）」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰する制度です。

健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的としています。

当社は、CSR活動の目標として「健康増進」を掲げ、健康保険組合や労働組合とともに、心と体の健康増進に向けた取り組みを推進してまいりました。これからも健康維持・増進を重要な経営課題と位置付け、社員とその家族の健康管理を支援し、健康で活き活きとした活動を通じて社会により高い価値を提供できる会社となるよう、健康経営の実践に積極的に取り組んでまいります。

(ご参考)

経済産業省ホームページ：

「健康経営優良法人2018 認定法人が認定されました」
<http://www.meti.go.jp/press/2017/02/20180220003/20180220003.html>

ネットワーク

海外グループ会社



事業所

- ①本社
〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル
- ⑧大阪支店
〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10
淀屋橋センタービル

営業所

- 札幌営業所
仙台営業所
関東営業所
高岡営業所
福岡営業所
バンコク事務所
- 連結子会社 18社
■持分法適用関連会社 5社
(2018年4月1日現在)

(ご参考) 2018年4月1日付組織改正で、名古屋営業所と松山営業所は大阪支店に、信越営業所は関東営業所に統合いたしました。

国内グループ会社

化学

- ニッソーファイン株式会社
■新富士化成薬株式会社
■日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社
■日曹金属化学株式会社
■上越日曹ケミカル株式会社

物流

- 三和倉庫株式会社
■三倉運輸株式会社

商社

- 日曹商事株式会社
■株式会社ニッソーグリーン

エンジニアリング

- 日曹エンジニアリング株式会社

研究開発コンサルティング

- 株式会社日曹分析センター

土木・建設

- 株式会社日曹建設

研究所

- ②小田原研究所
〒250-0280 神奈川県小田原市高田345
- ③千葉研究所
〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
榛原フィールドリサーチセンター
〒421-0412 静岡県牧之原市坂部62-1
磐梯フィールドリサーチステーション
〒969-3302 福島県耶麻郡磐梯町大字更科字比丘尼山3967

工場

- ④二本木工場
〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
- ⑤高岡工場
〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
- ⑥水島工場
〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
- ⑦千葉工場
〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8

TOPICS

ゾエティス・ジャパン株式会社の プラントヘルス事業買収

当社は、ゾエティス・ジャパン株式会社(以下、「ゾエティス社」)のプラントヘルス事業を買収する契約を2017年11月に締結いたしました。

ゾエティス社は、ファイザー株式会社(以下、「ファイザー社」)のアニマルヘルス事業部門が独立して設立された動物薬メーカーであり、そのほか、森林防疫薬剤や農業用薬剤を販売するプラントヘルス事業を展開しております。同社のグリーンガード剤やアグリマイシン剤は、ファイザー社の時代からの特長ある製品と技術サービスにより、市場での高い信頼を獲得しております。

森林防疫市場において広く使用されている「グリーンガード剤」は、近年日本各地で問題となっているマツノザイセンチュウを原因とする松枯れの防除に優れた効力を示します。本買収により、当社グループは松枯れ防除薬剤の国内トップシェアメーカーとなります。「大切な松を守る」という、環境領域における事業強化により、自然環境・景観の保全に貢献してまいります。

農業用薬剤である「アグリマイシン剤」は、果樹や野菜類の難防除病害である細菌性病害を防除する殺菌剤であり、今後の温暖化の進行や多雨の影響により、さらなる需要の拡大が想定されます。本買収により、当社農業化学品事業の製品ポートフォリオが拡充され、既存製品とのシナジー効

果が期待できます。

当社の中期経営計画において、強固な事業基盤の構築に向けた取り組みを進めております。同計画では、既存事業の強化や周辺事業の拡大を図るためにM&Aや事業提携を積極的に推進することとしており、この買収は、これらの取り組みの一環として、当社グループのさらなる企業価値の向上に貢献するものです。

シンジェンタ社との新規種子処理技術における グローバルライセンス契約の締結

当社とシンジェンタ社は、主要農作物における、新規の種子処理技術によるピシウム病防除のために、当社が開発した新規農薬原体「ピカルブトラゾクス」の製品開発・登録を推進するグローバルライセンス契約を締結いたしました。

「ピカルブトラゾクス」は、新規骨格のテトラゾリルオキシム系殺菌剤で、新規の作用機構と推定され、ピシウム属菌に優れた効力を示します。シンジェンタ社の種子処理によるピシウム病防除技術に「ピカルブトラゾクス」を組み合わせることにより、効果的な病害防除管理が可能になります。

種子処理用途としての「ピカルブトラゾクス」の最初の登録は、2019年の米国及びカナダでの取得を予定しています。

セグメント別概況

化学品事業

化学品事業におきましては、原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、市況の回復や需要の増加により、工業薬品および医薬品の販売が堅調に推移しました。また、連結子会社Alkaline SASにおける金属ナトリウムの販売が堅調に推移しました。この結果、当会計年度の売上高は394億9千8百万円（前年度比6.3%増）、営業利益は16億3千1百万円（前年度比4.8%増）となりました。

〈工業薬品〉

カセイソーダ及び青化ソーダが堅調に推移したことにより、増収となりました。

〈化成品〉

感熱紙用顔色剤及び硫黄誘導体が減少したものの、金属ナトリウムが堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

〈機能材料〉

前年並みとなりました。

〈エコケア製品〉

水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向けが増加したものの、重金属固定剤「ハイジオン」の減少などにより、減収となりました。

〈医薬品・医薬中間体〉

医薬品添加剤「NISSO HPC」の伸長により、増収となりました。

〈工業用殺菌剤〉

木材用防虫剤などが堅調に推移したことにより、増収となりました。

●主要事業内容

工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顔色剤
機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ビストレイター
エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
医薬品・医薬中間体	NISSO HPC、日曹DAMN、ファロペナムナトリウム
工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット

農業化学品事業

農業化学品事業におきましては、新規農薬の開発に伴う研究開発費が高い水準で推移しているものの、当会計年度において新規殺菌剤「ピシロック」類の販売を開始し普及活動に努めるとともに、既存製品の積極的な販売活動を推進しました（海外販売比率58.5%）。

この結果、当会計年度の売上高は432億1千5百万円（前年度比7.8%増）、営業利益は19億8千万円（前年度比9.9%増）となりました。

〈殺菌剤〉

「パンチョ」の輸出向けが減少したものの、「ピシロック」類の販売開始などにより、前年並みとなりました。

〈殺虫剤・殺ダニ剤〉

殺虫剤「モスピラン」の輸出向けの伸長により、増収となりました。

〈除草剤〉

「ナブ」・「ホーネスト」の輸出向けの減少により、減収となりました。

●主要事業内容

殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピシロック、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクールド、アルファード
その他	くん煙剤

商社事業

各種無機・有機薬品が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は349億4千万円（前年度比5.8%増）、営業利益は6億6千4百万円（前年度比33.2%増）となりました。

●主要事業内容

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品

建設事業

プラント建設工事の増加により、当会計年度の売上高は116億8千8百万円（前年度比46.9%増）、営業利益は13億9千6百万円（前年度比140.1%増）となりました。

●主要事業内容

プラント建設、土木建築

運輸倉庫事業

運送業及び倉庫業が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は40億6千万円（前年度比1.6%増）、営業利益は4億3千7百万円（前年度比7.1%増）となりました。

●主要事業内容

倉庫・運送業務

その他

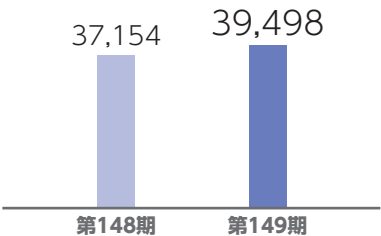
当会計年度の売上高は78億2千6百万円（前年度比21.8%増）、営業利益は4億6千7百万円（前年度比20.7%増）となりました。

●主要事業内容

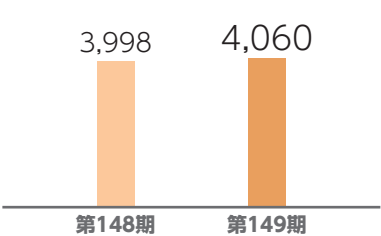
非鉄金属事業、環境開発事業 他

●セグメント別売上高（単位：百万円）

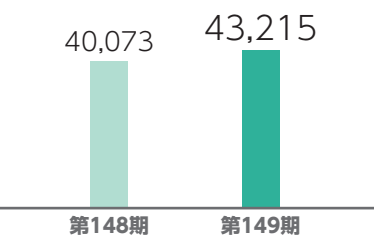
化学品事業



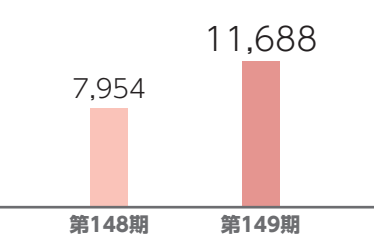
運輸倉庫事業



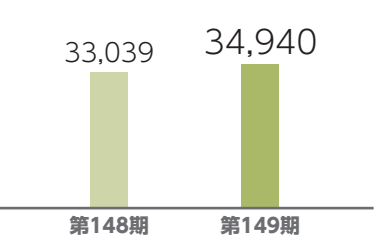
農業化学品事業



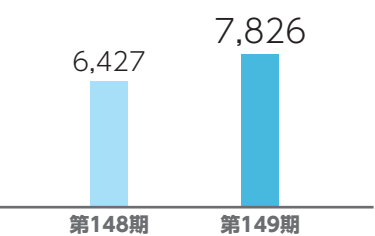
建設事業



商社事業



その他



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	前 期 2017年3月31日現在	当 期 2018年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	107,137	106,389
固 定 資 産	110,165	114,508
有 形 固 定 資 産	54,682	56,445
無 形 固 定 資 産	1,582	1,393
投資その他の資産	53,900	56,669
資 産 合 計	217,302	220,898
負 債 の 部		
流 動 負 債	60,330	50,916
固 定 負 債	18,902	25,180
負 債 合 計	79,232	76,096
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	127,886	132,469
その他の包括利益累計額	7,483	9,340
非 支 配 株 主 持 分	2,698	2,991
純 資 産 合 計	138,069	144,801
負 債 純 資 産 合 計	217,302	220,898

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	前 期 2016年4月 1 日から 2017年3月31日まで	当 期 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,236	12,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,858	△8,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,620	△9,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	165
現金及び現金同等物の増減額	18,651	△5,561
現金及び現金同等物の期首残高	14,494	33,146
現金及び現金同等物の期末残高	33,146	27,585

連結損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	前 期 2016年4月 1 日から 2017年3月31日まで	当 期 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで
売 上 高	128,647	141,230
売 上 原 価	94,755	104,758
売 上 総 利 益	33,892	36,471
販売費及び一般管理費	28,526	30,080
営 業 利 益	5,365	6,390
営 業 外 収 益	6,733	4,048
営 業 外 費 用	2,190	1,234
経 常 利 益	9,908	9,204
特 別 利 益	1,169	63
特 別 損 失	571	656
税金等調整前当期純利益	10,506	8,611
法人税、住民税及び事業税	3,428	1,562
法 人 税 等 調 整 額	△1,835	429
当 期 純 利 益	8,913	6,619
非支配株主に帰属する当期純利益	128	240
親会社株主に帰属する当期純利益	8,785	6,378

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けの情報や製品・事業情報等を幅広く発信しています。

<http://www.nippon-soda.co.jp/>

会社概要

●会社概要（2018年3月31日現在）

創 立 1920年2月1日
資 本 金 29,166,694,351円
従 業 員 数 1,288名(嘱託社員・再雇用者を含む)
本 社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
TEL.03-3245-6054
大 阪 支 店 大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号(淀屋橋センタービル)
工 場 二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場
営 業 所 札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、名古屋営業所、
信越営業所、高岡営業所、松山営業所、福岡営業所
研 究 所 小田原研究所、千葉研究所
海 外 拠 点 バンコク事務所
(ご参考) 2018年4月1日付組織改正で、名古屋営業所と松山営業所は大阪支店に、信越営業所は関東営業所に統合いたしました。

●株式の状況（2018年3月31日現在）

発行可能株式総数 480,000,000株
発行済株式の総数 155,636,535株
株主数 16,546名
大株主（上位10名）

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,068	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,578	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,257	3.48
三 井 物 産 株 式 会 社	5,075	3.35
農 林 中 央 金 庫	4,422	2.92
日 本 曹 達 取 引 先 持 株 会	4,320	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,244	2.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	4,162	2.75
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,082	2.70
JP MORGAN CHASE BANK 380684	3,572	2.36

(注1) 当社は、自己株式を4,362,133株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
自己株式には、役員向け株式給付信託による保有株式366,700株は含んでおりません。
(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●役 員（2018年6月28日現在）

代 表 取 締 役	取締役社長	石 井 彰
代 表 取 締 役	専務執行役員 技術統括兼貿易管理室長	阿 達 弘 之
取 締 役	専務執行役員 企画・管理統括兼CSR推進統括	羽毛田 法 之
取 締 役	常務執行役員 総合企画室担当 兼内部統制監査室担当 兼IT企画部担当	森 井 章 夫
取 締 役	上席執行役員 生産技術本部長	大久保 俊美知
取 締 役	上席執行役員 営業統括兼購買・物流部担当 兼農業化学品事業部長	辻 川 立 史
取 締 役	(社外取締役)	高 山 靖 子
取 締 役	(社外取締役)	成 川 哲 夫
取 締 役	(非常勤)	瓜 生 博 幸
常 勤 監 査 役	(社外監査役)	小 林 充
常 勤 監 査 役		青 木 啓 値
監 査 役	(社外監査役)	村 上 政 博
監 査 役	(社外監査役)	荻 茂 生
上席執行役員	二本木工場長	金 子 彰
上席執行役員	研究開発本部長	高 野 泉
執 行 役 員	CSR推進室長	池 田 正 人
執 行 役 員	社長付 (特命担当)	下 出 信 行
執 行 役 員	総務・人事室長	町 井 清 貴
執 行 役 員	研究開発本部小田原研究所長	濱 村 洋
執 行 役 員	高岡工場長	渡 辺 敦 夫
執 行 役 員	化学品事業部長	阿 賀 英 司
執 行 役 員	千葉工場長	立 花 輝 雄
執 行 役 員	化学品事業部副事業部長 兼大阪支店長	赤 川 彰 一